

# インターネット・ガバナンス

～グローバルなインターネット資源調整～

1999年12月14日

慶応義塾大学

村井 純

社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

大橋 由美

Internet Week 99 パシフィコ横浜

(社)日本ネットワークインフォメーションセンター編

この著作物は、Internet Week 99 における村井純氏と大橋由美氏の講演をもとに当センターが編集を行った文書です。この文書の著作権は、村井純氏と大橋由美氏および当センターに帰属しており、当センターの同意なく、この著作物を私的利用の範囲を超えて複製・使用することを禁止します。

© 1999 Murai, Jun, Ohashi, Yumi, Japan Network Information Center

# 目次

---

1 概要.....	2
2 インターネット・ガバナンス.....	3
2.1 インターネット・ガバナンスとは.....	3
2.2 二つのチャレンジ.....	4
2 ICANN の設立.....	13
3.1 IANA.....	14
3.2 問題とされた点.....	15
3.3 ICANN の始動.....	17
4 ICANN の構造.....	18
4.1 理事会.....	18
4.2 DNSO.....	19
4.3 ASO.....	22
4.4 PSO.....	24
4.5 RSSAC.....	26
4.6 GAC.....	26
5 ICANN の最近の議論.....	27
5.1 最近検討されてきた課題.....	27
5.2 ICANN Funding.....	27
5.3 一般(At-Large)会員.....	28
5.4 NSI-DoC-ICANN agreement.....	28
5.5 gTLD レジストラの認可と競争導入.....	29
5.6 gTLD レジストラの紛争解決ポリシー(DNSO WG-A).....	29
5.7 著名商標とドメイン名の関係(DNSO WG-B).....	30
5.8 新しい gTLD の創設(DNSO WG-C).....	30
6 今年度の ICANN 会議と最新情報.....	31
6.1 ICANN ロサンゼルス会議.....	31
6.2 これまでの ICANN 活動の特徴.....	33
7 今後の展望.....	34
7.1 ICANN の今後.....	34
7.2 日本の貢献.....	35

# 1 概要

---

本チュートリアルは、インターネットにおける重要な資源であるインターネットドメイン名や IP アドレスといったものが、グローバルなレベルでどのように調整され管理されているのかといったことを理解できるようになることを目標にしています。

そのために、何がどのような構造を持ち、どのような経緯があり、そしてこれからどうなるのかといったことを ICANN を中心としてお話ししたいと思います。具体的な流れとしては、

- ICANN の設立について
- ICANN の下部組織まで含めた構造
- ICANN における最近の議論
- 今年度の ICANN の会議と最新情報
- 今後の展望

となります。

なお、本日の講師の一人である村井は急用のためにビデオ講演となります。村井は、ビデオの中で、インターネット・ガバナンスとは何か、どういう意味を持っているのか、どういった背景で今できてきているのかという話をいたします。

## 2 インターネット・ガバナンス

---

おはようございます。慶応大学の村井です。本日は「インターネット・ガバナンス」をテーマに JPNIC の村井ということでお話をさせていただきます。

さて、「インターネット・ガバナンス」とは最近になって出てきた言葉ですが、この中には非常に大きな問題が数多く含まれています。これは、直接的にはインターネット全体をグローバルな世界の中でどのように動かしていくか、どのようなデザイン・メーキングをして、どういうことで意思決定に従ってインターネットを正しく動かしていくかということを考えることです。今回は、このインターネット・ガバナンスが持っているいくつかの側面を皆さんと一っしょに考えていきたいと思います。

### 2.1 インターネット・ガバナンスとは

インターネット・ガバナンスが重要なテーマとして脚光を浴びるようになった背景には、二つの事がらがあります。

ひとつは、インターネットそのものが責任ある基盤となってきたことです。インターネットに依存して、社会の仕組みとか、経済の仕組みとか、あるいはわれわれの文化や教育、こういったものが動き始めてきているために、今までの実験として動いてきたインターネットに対して、たとえば公平性とか、安定性の問題とか、依存している人の活動に支障をきたしてはいけないとか、そういったことにきちんと対処してうまく動かしていかなければいけなくなっているということです。

もうひとつは、世界的に運用されるインターネットですから、そこで要求されるさまざまな調整をしていく機構を(国ではなく)人類として必要としていることです。それをどうやって組み立てていくか、真にグローバルな人類全体のコンセンサスを持ちつつ作っていかなければいけません。

今まで、ボランティアベースで、どちらかといえば実験的に運用されてきたものが、そういったグローバルな人類のコンセンサスという大儀のもとに進めなくてはいけなくなったとき、さて、それでは人類は今までそういうことをした経験があるだろうかと考えると、実はありませんでした。過去を振り返ってみても、こうしたことにマッチする機構、あるいは仕組みや考え方というものを人類は持っていなかった。結果的に、インターネットを動かすということでそうした問題に踏み込んできたわけですが、これを「インターネット・ガバナンス」と呼びます。

インターネット・ガバナンスに対する直接的なこととして、皆さんが使っているインターネットを動かしている一番根本になるような部分となる、IP アドレスの割り当てであるとか、ドメイン名の取得に関する登録とか調整、インターネット技術に関する調整、そして運用といったことがあります。もちろん、こうしたことを調整していく仕組みというのは以前からインターネットの中に存在していました。

先ほどボランティアベースで実験的にと言いましたが、そうした調整を行う機構として一番の典型が「IANA (Internet Assigned Numbers Authority)」と呼ばれる組織です。

この IANA は、研究グループ、あるいはボランティアベースから作られ、インターネット全体の中でやらなければいけない仕事というものを引き受けてきました。具体的には、前述した IP アドレスの割り当て、ドメイン名の割り当てと調整、インターネットを健全に発展させるための「RFC」と呼ばれる技術的なドキュメントの作成と技術の調整、「DNS (Domain Name Service)」に代表されるインターネットをきちんと運用するための仕組みの作成や調整といった大きな四つの仕事を行っていたのです。

さて、インターネット・ガバナンスといったときの仕事の非常に多くの部分をこの IANA が抱えていたわけですが、この IANA をどうするかということも重要な問題です。アメリカ政府との関係、あるいは世界中のインターネットコミュニティの中で作っていくプロセス、「ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)」への移行、そして ICANN の将来ということがインターネット・ガバナンスとしての現実的な軸になります。

ご存じのように、私は、ICANN を設立して本当に動かしていくための最初のイニシャルボードとして、世界中から選ばれたうちの一人として現在理事を務めています。したがって、この ICANN に関するプロセスに対して、アジア・太平洋を含めて、日本のインターネットコミュニティが世界の中でどういう役割を担っていくべきかということも議論の対象にしたいと思います。

## 2.2 二つのチャレンジ

インターネット・ガバナンスのプロセスを見てきた経緯から、インターネット・ガバナンスの挑戦として二つのことが挙げられると思っています。

ひとつは、真のグローバル・ガバナンスを実現するためのレッスンです。人類は、今までにも、たとえば地球環境を守ろうとか、本当に皆で調整してひとつの空間の中で何かをしたいという要求を持っていたわけですから。そうすると確かに各国は協力

していくのですが、それよりも大切なことはそれぞれの個人が力を合わせて、この地球環境をどうしていこうと考えていくことだと思います。

今までの仕組みというのは、基本的には各国の代表が協力したり、あるいは国連のような組織を作ったりして、それぞれがその役割を担いつつ地球全体をまとめていくというものでした。そこには国という単位があったり、何らかの利益を代表する組織があります。ところが本質的な問題として、インターネットでは利用者たちが主人公になりますから、そういった従来の方法が正しく機能するとは限りません。ですから、今度はそうした主人公となる人々、言い換えれば本当の意味で人類として地球上のグローバル社会を作っていこうというプロセスになるのではないかと感じています。

インターネットは、始めからデジタルの情報を自由自在にやり取りするという非常にプリミティブな仕組みから作られています。そういう意味ではセマンティックスのない、純粋にエンジニアリングから入ったものですが、そうしてできた仕組みの中に社会活動が入ってきました。最初からセマンティックスのないところからだんだん社会作りが始まったこともあり、政治的な概念とかルールの概念にとらわれずに使うことができます。

私たち人類は本当にグローバルな空間というものを作った経験がありませんが、インターネットを契機としたガバナンスというテーマには、人類にとっていつの日か成し遂げなくては行けない真のグローバル・ガバナンスに対する人類全体の貴重なレッスンだという側面があります。インターネット・ガバナンスを成就することでプロセスを確立し、グローバル・ガバナンスという人類の大きなテーマへの一歩とするチャレンジです。

もちろん、インターネットはテクノロジーですから、それをどのように使っていくかという問題もあります。たとえば、Eコマースのように経済的なものがありますし、ルールや法律といったものをどうやって考えていくかということです。

私たちがそこに体重をかけて、その上で社会の生活を営んでいこうとすると、その安定性が強く求められますし、信頼をどのようにして形成するかという問題も出てきます。つまり、“安全”ということです。

そういったことを、どのような方向で、どういう考え方を、誰の決定で進めていくのかといった政策を世界全体で調整をしていこうかというプロセス自体が大きなチャレンジであり、このインターネット・ガバナンスにかかわっていくという切り口の中からグローバル・ガバナンスを作り上げていくという使命もあります。

もうひとつは、今まではビジネスで使っている資源(リソース)はプライベートなものであるという考え方でしたが、そのビジネスの自由な競争の中から人類全体の公共財、公共のリソースを作り上げていくということです。

インターネットというリソースの実体は、プライベートな活動の中で自由な競争を行い、あるいは利潤を生みながら組み立てていくものです。たとえば ISP(インターネットサービスプロバイダー)がそうですが、そうした価値のあるリソースがどのように使われていけば公平で、かつ民間の自由な競争の中でこの仕組みを作っていくかということに大きなチャレンジがあります。

先ほどから繰り返していますが、インターネットというのは実験のようなものです。これは、それを作ってきた人々がこういう世界ができればいいなということで、ボランティアベースで作ってきたということもありますが、実際に試行の連続でもありました。

今のインターネットを見ると、電話というインフラストラクチャの上に作られた環境です。これは、電話というインフラストラクチャを人類が一度作り上げて、その上でデジタル情報を自由にやり取りできる環境を擬似的に作ったのが今のインターネットです。

それで、そのようにして擬似的に作ってみたインターネットの上で実際に社会生活というものを動かしてみたら、これが動くわけですね。今、1999 年が終わろうとしています、2000 年を迎えるときに社会生活の仕組みをうまく動かしていくことができるという自信を持つことができた年ではなかったかと思います。

ボランティアによる実験などを経て、その効果を私たちは試したわけですが、これで大丈夫だからもう一度作り直そうとしたときにはもはや電話網の上に乗る必要はありません。これも技術のひとつの流れです。実際にケーブルテレビや無線、衛星などが使われていますが、こういったところからネイティブな新しいインターネットを地球上に作っていかうというプロセスがあります。

これを「ネイティブインターネット」と呼んでいます、そのプロセスの中に今まで行ってきたことの見直しとか、運用や調整をどのように行っていくかというものがあります。インターネットをグローバルなリソースとして扱い、それをどのように動かしていくかという具体例が ICANN です。したがって、ICANN を中心に動向を見ていくことがとても大切だということになります。

今、日本では、2004 年から 2005 年までに 70 パーセントの人口がインターネットを利用できるようにしたいという目標があり、たいへん強い使命になっています。これは、日本が電子政府という政策を持っていて、政府そのもののオペレーションがイ

インターネットを使った電子的なものになるという目標です。

そうすると、政府の行政の仕組みがインターネットとコンピュータを使ったものに移ってくるということになると、国民が実際にどれくらい使えるかが問題になります。もし、わずか 30 パーセントしか使えないとなると、とても移行することはできません。少なくとも、70 パーセントの国民が自由にインターネットとコンピュータを使えるようになっていないかぎりには目的を達成することはできません。

たとえば、学校は2001年に確かにインターネットにつながりますが、それを本当に使いこなしていくためにはまだまだ時間がかかると思います。したがって、2001年から2005年ぐらいの間に私たちの社会は、とても密度の高い、普遍的にインターネットやコンピュータを使っていくような社会というものに生まれ変わっていくのではないのでしょうか。

そういう風にネットワーク社会が広がっていき、コンピュータリテラシーが広がっていくと、よくアメリカの状況との対比が行われます。アメリカが一番進んでいるという話はよく聞きますが、このデータを分析していくと少し怖いような情報があることがわかります。

これはどういうことかという、まずひとつは背景です。アメリカの経済は好調だと言われていますが、そのうちの非常に大きな部分はインターネットだとかコンピュータといったものを含んだ IT 産業 (情報産業) の成長によって支えられています。

日本でもそうですが、そうした流れの中で経済が上向きになるときのたいへん重要な要素として IT 産業というものが捉えられます。では、そうしたところにかかわっている人はどういう人たちかということ进行分析してみましょう。

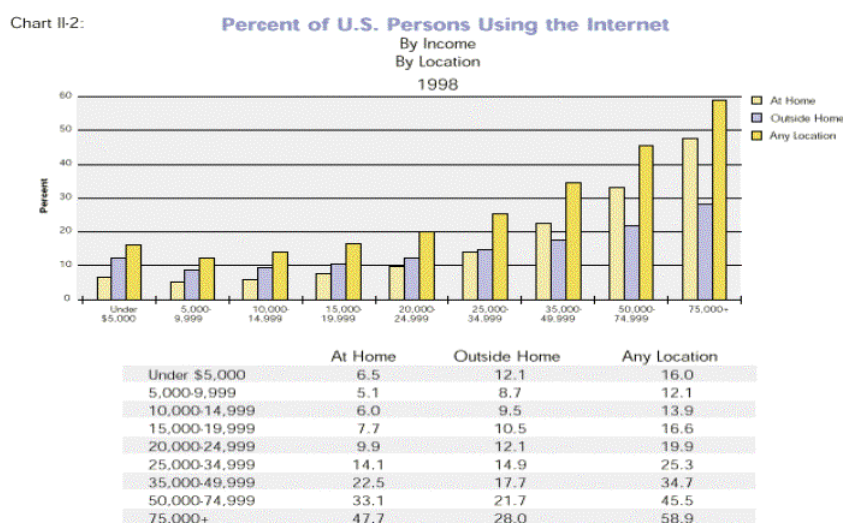


図1 アメリカにおける年収別のインターネット普及状況



このグラフは、アメリカにおける年収別のインターネットの普及状況を示したものです。これを見ると明らかのように、年収の高い人がよりインターネットを使っているということがわかります。

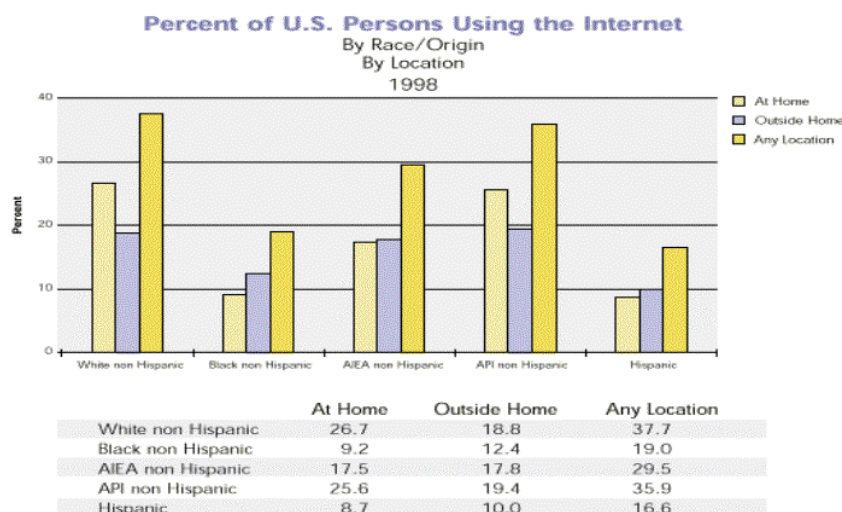


図 2 アメリカにおける人種別のインターネット普及状況

次のグラフは、人種別のインターネットの普及状況です。アメリカは非常に多様な人種が集まっている国ですが、その中でも特定の人種はよく使っていて、そうでない人種では普及率が低いということがわかります。

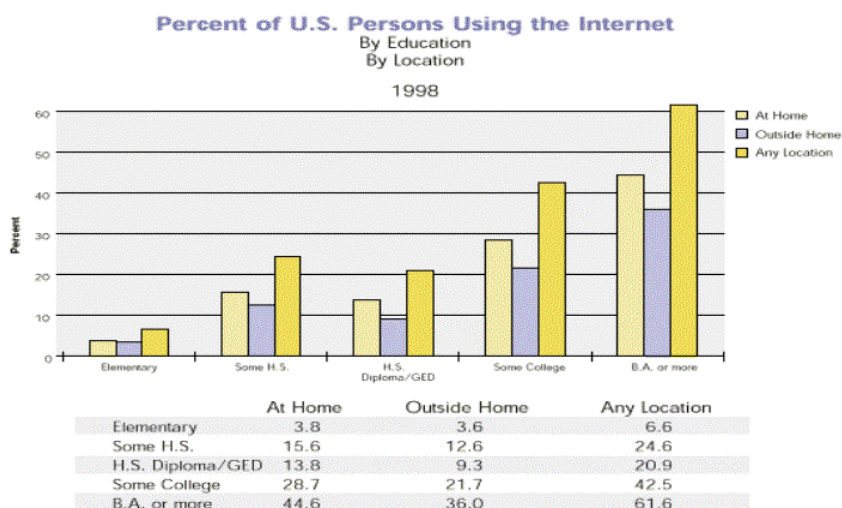


図 3 アメリカにおける学歴別のインターネット普及状況

今度は学歴別ですが、学歴の高い低いインターネットがどのように普及しているかということを見ると非常に大きな差が出ているのがわかります。

そうなってくると、前にお話した IT 産業にかかわっていく人たちは、一部の人たちを見ていくとある特定の人々だったということがわかってきます。つまり、その特定の人々はどんどん先へ行き、経済的にも裕福になり、そうでない特定の人々は

そこからどんどん引き離されていって置いてけぼりをくうという現象を見ていくことができます。

技術が進歩するときには、やはりこうしたことを考慮して結果を考えないといけません。もし、こうした人々を分離してしまうとしたらたいへんなことになってしまいます。

したがって、こうした技術が本当に人々に貢献するためには、そういったことがどのように調整できるかということを考えていく必要があります。そのためには、運用をどうするか、割り当てが公平にできるのか、障害が極めて少なくハードルが低い技術にどのように取り組むかということにかかわっていかねばいけません。場合によっては、何か社会的な措置も必要になるかもしれません。

あるいは地球全体で見たときには、国と国との間にそうした問題に取り組むという姿勢も必要になってくると思います。それが何であるかを考えるということは私たちのこれからのたいへん大きなテーマですが、まだそのことに対する取り組みはできていません。しっかりとそれに取り組んでいく必要があります。

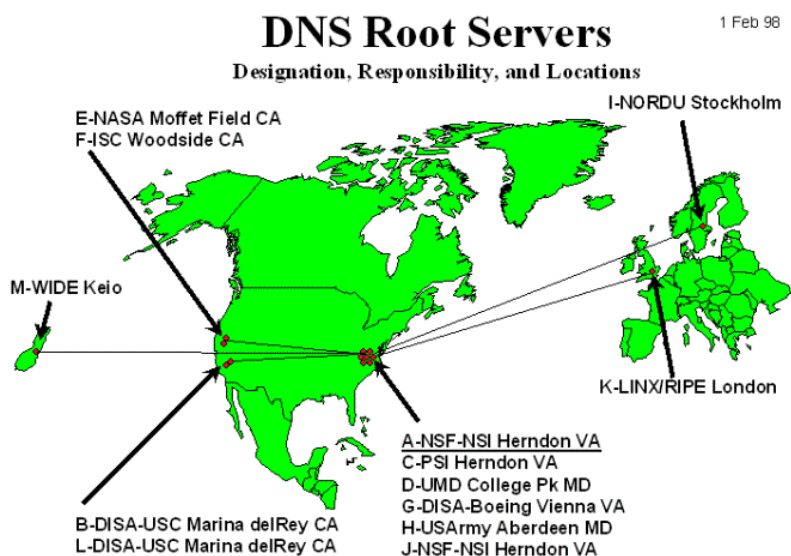


図 4 ルートネームサーバの分布

この図は、実はそうやってインターネットを動かしている仕組みの中でも非常に重要な位置を占める「ルートネームサーバ」に関するものです。

たとえば“keio.ac.jp”というアドレスは、jp というドメインが一番上にあつて、次に ac というものがあつて、そして keio というものがあるということになります。こうした木構造を取るという形でドメイン名は考えられていますが、その木構造の上位である jp のそのまた上の根っこにあたる場所を管理するものをルートネームサーバといいます。このようにすることで、木構造をたどれば世界のどこかにあるコンピュータの

具体的なありかを知ることができます。

DNS の仕組みはこのような形になっていますが、このルートネームサーバが正しく動作することが世界中のインターネットをひとつの空間にしておくためのとても重要な要素だということがわかると思います。

実は、この運用をどうするかということが ICANN にとっても非常に重要な課題になっています。私はたまたまそのチェアマンをしています。その解説を少し具体的にしてみましょう。次の表を見ていただくとわかるように、世界には 13 個のルートネームサーバが存在します。

### • 13 name servers on the Internet

name	org	city	type	url
a	InterNIC	Herndon, VA, US	com	http://www.internic.org
b	ISI	Marina del Rey, CA, US	edu	http://www.isi.edu/
c	PSInet	Herndon, VA, US	com	http://www.psi.net/
d	UMD	College Park, MD, US	edu	http://www.umd.edu/
e	NASA	Mt View, CA, US	usg	http://www.nasa.gov/
f	ISC	Palo Alto, CA, US	com	http://www.isc.org/
g	DISA	Vienna, VA, US	usg	http://nic.mil/
h	ARL	Aberdeen, MD, US	usg	http://www.arl.mil/
i	NORDUnet	Stockholm, SE	int	http://www.nordu.net/
j	(TBD)	(colo w/ A)	()	http://www.iana.org/
k	RIPE	London, UK	int	http://www.ripe.net/
l	(TBD)	(colo w/ B)	()	http://www.iana.org/
m	WIDE	Tokyo, JP	int	http://www.wide.ad.jp/

図 5 世界のルートネームサーバ一覧

この図表からルートネームサーバの A から H までの 9 個がアメリカにあることがわかるとと思います。

アメリカに集中していることは歴史的な理由がありますが、トラフィックの量とかコンピュータのノード数とかでも集中度はものすごいものがあります。こういうところで動いている DNS が動かなくなると問題が起きますので、絶対に動かさなければいけません。そうしたときに、この運用をどうするのかということを考えるのも ICANN の大きなプロセスのひとつです。

もともと、ルートネームサーバは誰かがボランティアとして手をあげた人のところに置いていったものです。そろそろアメリカ以外のところに置いてもいいだろうということで 10 番目の所として日本に置き、ヨーロッパ(スウェーデン、イギリス)にも置くことになりました。こうして小さなコミュニティがボランティアの集まりとして 13 個できたわけですが、今でもこの 13 個が世界中のインターネットを支えているのです。しかし、これからもこの延長でいけるわけはありませんから、先ほどからお話ししている作り直しということになります。

ひとつの例としてドメイン名の問題を考えてみましょう。ドメイン名には jp とか com と

かいろいろありますが、自分が使っている名前を取ろうと思ったらすでに取りられてしまっているとします。そうしたときに、私が欲しいということで知的所有権や商標の問題といったことが起こります。

また、ある国から新たなトップレベルのドメインを作りたいとか、グローバルなトップレベルのドメインを増やしましょうとか、そういう要求が出てくることもあります。しかし、こうしたトップレベルのドメインをどうにかしようというときにはインターネット全体の問題となります。

たとえば jp というドメインは日本が持っていて JPNIC が管理していますが、自分は JPNIC が嫌いだから別のところにいって jp というドメインを扱おうとするとシステムとして混乱します。また、jp というドメインは JPNIC ではなくて違うところが管理したほうがいいと誰かが言い出した場合、誰がこうした問題を調整しなければいけません。

世界のどこかにあるコンピュータを特定するためのアドレスは木構造として管理されています。その大本を最上位で管理するルートネームサーバは世界中で使われているトップレベルドメインを知っていなければなりません、そのためにはサーバが持っているデータベースにそのトップレベルドメインの情報を登録する必要がありますからです。

ですから、そのトップレベルドメインを誰が所有するかとか、新たなトップレベルドメインを追加するといったことはグローバルに調整されなければいけません。そうしたことが決まって、初めてルートネームサーバの運用ができるようになるわけです。

データベースをきちんとアップデートして、そのデータベースを皆で共有し、その情報を世界に対して提供できるようにしなければいけない。これがルートネームサーバのオペレーションです。

ここまでの話の中で、トップレベルドメインについての話題とルートネームサーバの話題の二つがありました。

トップレベルドメインをどう扱うかという調整については、今は ICANN とか IANA が行って、意味的なものとか政治的なものを調整していくことが求められます。

また、インターネットを健康に動かすためのデータベースのアップデートの責任を誰が負って運用するのかといったことについても十分に考慮されなければいけません。インターネットを健康に動かすためにはルートネームサーバをどこに置くべ

きか、なぜ置かなければいけないのかという純粋にエンジニアリングの部分もありますし、自分のところに置かないと安全の面で不安があるという含みもあります。こうしたことをどのように調整していくかということを全体として考えないとルートネームサーバは動かないのです。

このように、インターネット・ガバナンスというものから私たちはいろいろなことを考えなければいけないわけですが、最後に簡単にまとめてみましょう。

まずは、「グローバル・ガバナンスのレッスン」と「グローバル資源としてのインターネットを作りあげる」という二つのチャレンジがあります。

人類が今までに経験しなかった真にグローバルなガバナンスの確立と、それをを行うための技術・経済・法務・安全・政策を統合した世界調整の実現のためにはやらなければいけないことが数多くあります。

インターネット資源の管理とか資源管理運用システムという技術の面、E コマースの台頭とその責任という経済の面、知的所有権と資源所有権という法律的な面、ルートネームサーバの例のように安定した運用の基盤という安全面、そしてグローバル民主主義と公平な意思決定機構といった政策の仕組みなどを確立していかなければいけません。

次に、試行としてのインターネットから、社会基盤としてのインターネットに移行するために必要な、グローバル資源としてのインターネットの実現があります。そのためには、インターネットの資源が全人類のためにどのように提供され使われていくのか、それをどのようにして安定させ毎日動かしていくのかといったことを考えたいので、インターネットの管理・運用・調整といったことを行っていかなければいけません。

こうしたことは、最初に申し上げたとおり ICANN のプロセスの中で動いています。ですから、ICANN のプロセスを知ることがグローバル資源としてのインターネットがどう考えられていくかというきわめて具体的な例になります。

というわけで、この ICANN のプロセスというところの説明を大橋にお任せするという事でボタンタッチしたいと思います。

### 3 ICANN の設立

本チュートリアルでは、ICANN の紹介と、世界のインターネット資源がどのように調整されているのか、そしてどのような機関が何を行っているのかという点について説明させていただきます。それぞれの技術的な内容については、ここでは扱いません。

インターネットの資源には、ドメイン名、IP アドレス、各種のプロトコル、ルートサーバという四つの枠がありますが、これらは ICANN の下部組織が管轄しています。簡単に紹介すると次のようになります。

- ドメイン名 (ICANN DNSO)
- IP アドレス (ICANN ASO)
- 各種プロトコル (ICANN PSO)
- ルートサーバ (ICANN RSSAC)

まず、これまでボランティアベースで続けられてきたインターネット資源の管理がどうなっていたのかを振り返ってみましょう。

#### ICANN発足以前の資源調整

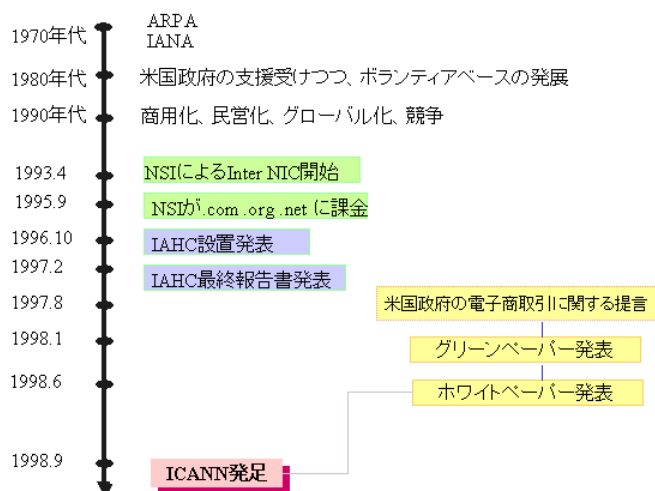


図 6 インターネット資源の調整の歴史

インターネットの基になったものは、1969 年のアメリカにおける国防総省高等研究計画局 (DARPA) によって資金提供を受けた ARPANET (アーパネット) という研究の成果です。DARPA はその後、1970 年代の中ごろからインターネットの技術を目指し始めますが、そのアーキテクチャとかプロトコルは 1977 年から 1979 年のあた

りで現在の形態をとるようになりました。また、アーキテクチャを調整し、方向を定めるために Internet Control and Configuration Board (ICCB) と呼ばれる非公式な委員会も設けられ、組織が再編される 1983 年まで定期的に会合が続けられました。さらに、1986 年には全米科学財団 (NSF) もインターネットのプロジェクト支援を開始しています。

そういった活動を経て、ボランティアベースで試行的に進められてきたインターネットが 1990 年代に入ると大きな広がりを見せるようになります。これには、アーパネットの解体や NSF が持っていた NFSNET というものが解禁され、商用サービスが本格化したことがひとつの大きな要因としてあげられると思います。

### 3.1 IANA

「IANA (Internet Assigned Numbers Authority)」という組織はドメインや IP アドレスなどを調整し管理するということをしてきたわけですが、1990 年代の半ばくらいから新しい組織を作るという話が出てきました。そして 1998 年 9 月に ICANN が発足しますが、このところをもう少し詳しく見てみましょう。

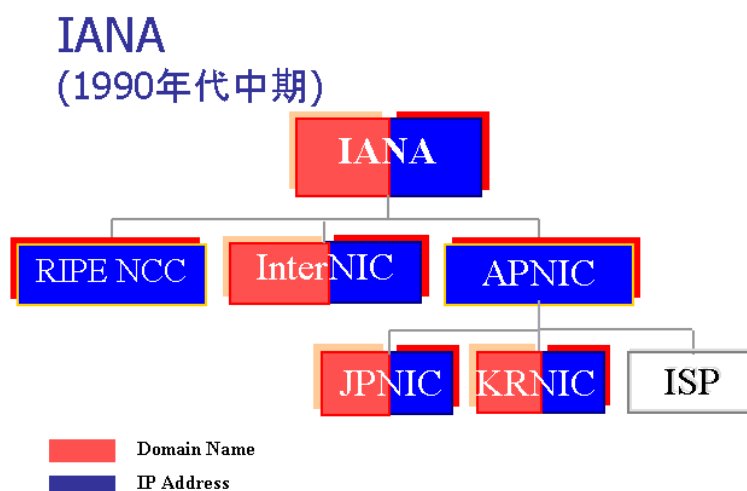


図 7 IANA

IANA は、南カリフォルニア大学情報科学研究所の Jon Postel 氏が中心となって始めたプロジェクトグループで、ドメイン名、IP アドレス、各種プロトコル番号といったインターネット資源のグローバルな調整を行っていました (Postel 氏は 1998 年 10 月に亡くなられました)。そのメンバーは研究者や技術者のボランティアが中心となっており、ボトムアップ、ラフ・コンセンサス、ランニング (実際に動く) ・コードという言葉がよく使われていましたが、これは、基本的に意見がその場で統一されていなくても提案することができ、皆で議論してコメントを寄せ合い、より優れた新しい技術標準を開発してデファクトスタンダードとして規格化していくことをめ

ざしていました。

IANA の下部に InterNIC という組織がありますが、ここは、.com、.org、.net、.edu と  
いった gTLD と呼ばれるトップレベルのドメインを管理していた組織です。ジェネリ  
ックなトップレベルドメインには他にも米国政府が直接管理する政府組織のため  
の.gov、軍のための.mil や、IANA が直接管理する国際条約によって設立された  
組織のための.int がありますが、それ以外の四つのジェネリック・トップレベルドメ  
インの登録を受け付けて、それをデータベースに登録してメンテナンスしていくとい  
う作業を行っていました。

そのドメイン名の管理という InterNIC 業務を米国政府が 1993 年に Network  
Solutions, Inc. (NSI) という企業に委託します。その後ドメインの登録件数は増加  
の一途をたどり、コストがかかるようになってきたために 1995 年 9 月から.com  
と.org、.net に関して登録料と保守料の徴収を開始しました。この頃から、こうした  
運営に対してさまざまな批判が出てきます(インターネットの資源の中でも、ドメ  
イン名の動きは大きなものです。これは、ドメイン名がアルファベットの文字列である  
ということから一般のユーザーにとって親しみやすく、またビジネスに利用されるこ  
とも多くなってきたことから利害が起きやすいことによります。そのために、ドメ  
イン名の管理をどのように行っていくかという議論は他のものよりも活発で先に進んで  
いる面があります)。

## 3.2 問題とされた点

まず、IANA という組織の位置付けが不明確でした。IANA はボランティアのグル  
ープによって運営されていて法人格を持っておらず、法的権限があいまいで、責任  
の範囲も明確にされていなかったことから、インターネットの資源をグローバルに  
調整する主体としてふさわしいかということの問題にされたのです。やはり、ビジネ  
スに利用され、規模が拡大していくと、責任を明確にして資源を調整していく体制  
が必要ではないかという意見が数多く出されました。

また、NSI 独占への批判というのもありました。独占がゆえに、NSI というアメリカの  
一企業が競争企業がないところで自由にドメイン名の登録料などの価格を設定で  
きるため、競争原理を働かせるべきだとか、自分たちも参入したいという意見が多  
く出されています。それから、インターネットの利用が世界に広がったのに、管理  
体制がアメリカに集中していてアメリカ以外の国からの意見が十分に反映されな  
いのではないか、私たちの声が生きないのではないかという意見もあります。

それに対してアメリカからは、アメリカだけがコスト負担をするのはおかしい、世界



中の利用者が負担すべきだという意見が出てきました。

さらに、.com の登録に対して商標権の立場から異議や提訴が出始めます。その原因として、たとえば商標権を持っている人がそのドメイン名を誰かに登録されてしまったとか、自分の持っている商標の名声を利用して他人がまるで違うことに使っているとか、人の商売を邪魔するためにそのドメイン名を取るといった事例がありますが、これにドメイン名の申請を受け付けたり登録したりする機関が巻き込まれるようになってきています。

したがって、こういったものを誰が解決するのかということを考えると、やはり全世界にわたる責任ある管理をしていく仕組みが必要だということになりました。

この議論の高まりから、ドメイン名の登録に競争を導入し、ドメイン名と商標権の関係にかかわる問題を審議することを目的とした IAHC (International Ad Hoc Committee) が 1996 年 10 月に設立されます。これは、国際電気通信連合 (ITU) や世界知的所有権機関 (WIPO)、インターネット・ソサエティ (ISOC) といったメンバーによって作られたコミュニティで、1997 年 2 月に IAHC 最終報告書 (勧告) を発表しました。その内容は、七つのグローバルなトップレベルドメインを追加し、登録事業に複数企業が参入できるようにするべきというもので、世界の多くの企業や組織から賛同を得ることができています。

これに対し米国政府は 1997 年 7 月に「The Framework for Global Electronic Commerce」という発表を行い、インターネットが (電子商取引などでの) 決済手段などのビジネスのベースとして堅固であるべきであるということや、ドメイン名システムの競争や国際的な管理のために民営化するべきという提言を行っています。

これを受けて 1998 年 1 月に米国政府から「Green Paper」が発表されますが、その内容が米国政府のこれまでの投資や努力、権利を強調し、インターネットの資源管理に政府自身が介入しようとしているように見えることから批判やさまざまな議論を呼びました。

こうした批判や議論の高まりに対し、米国政府は 1998 年 5 月に「White Paper」というものを発表しています。ここでは多少スタンスが変わり、IANA に変わる新しい国際的な非営利法人を設置すべきではないかという提案をしました。これまでの民間主導、ボランティアによる発展を尊重し、政府は基本的に不介入であることを明言したことにより、IAHC の賛同者なども議論に加わって合意を形成するための努力が前向きに行われるようになりました。ここで ICANN というものが発足することになります。

### 3.3 ICANN の始動

最初、ICANN を誰がやるのかということについて米国政府のほうで一般に募集をかけました。これに対してIANA が名乗りをあげ、IANA が自分でICANN に仕事を引き継ぐという形で1998年9月にICANN が始まったのですが、1998年10月にPostel氏が亡くなり多少混乱します。その後、他のIANAのメンバーや、Postel氏が調整して任命したICANNの今の暫定理事などによってICANNを作っていく努力が続けられています。

ICANN の設立は、先ほどの「問題とされた点」の節でお話したような数多くの問題を解決するための努力の結果だと考えていただければいいと思います。法的権限とか、主体が不明確であったインターネットの管理体制というものを、グローバルな合意に基づき一つの組織がグローバルに調整を行い責任を明確にする。また、インターネット資源を世界に公平かつ効率的に割り当てること、つまりアメリカ主導ではなくて世界的なバランスを取るといことです。

さらに、組織運営については、安定させること、柔軟に行うこと、公平で透明性があること、そして民間主導でインターネットに関係するあらゆる人々の総意に基づいて民主的にかつ迅速に意思決定を行っていくということが大きな思想となっています。

実際に、ICANN はバランスを重視しています。IANA の頃には何をすることもアメリカ中心で非常に偏っていたと思われていたものを改善するために他の地域の意見をバランスよく取り入れていくという目的があるからです。

業界のバランスを取るといことも重要です。特にドメイン名に関しては利害関係が広がっていて、ただ単に管理などだけを行ってればいいという状況ではなくなっています。そのために、ビジネス関係者とか商標権、知的財産権関係者などの意見もどんどん取り入れていく必要があり、ここにも組織を作ろうとしています。

ICANN の組織作りは1998年の終わりから現在に至るまで続いています。その基本はセルフ・ガバナンスとセルフ・オーガナイゼーションです。つまり、参加者自身で互いの意見調整やコンセンサス作りを行い、組織化していくということです。その下部組織にはいくつかありますが、特にドメイン名に関するDNSO、IPアドレスに関するASO、プロトコルに関するPSO、各種諮問委員会についてこれから説明していきます。

## 4 ICANN の構造

ICANN にはいくつかの組織があり、おおまかに以下の図のようになっています。

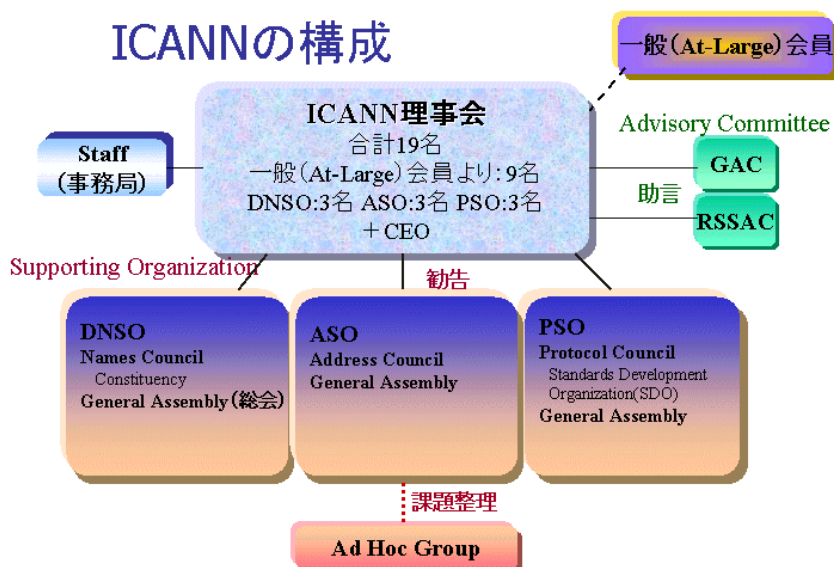


図 8 ICANN の構成

まず、ICANN の理事会があります。この理事会は定款で 19 名と規定されていて、各下部組織から選出された理事と最高経営責任者によって構成されます。

ここで、DNSO、ASO、PSO といった Supporting Organization がありますが、これが理事会に対して勧告を行う組織となります。また、GAC という政府関係の組織や RSSAC というルートサーバの管理者関係の組織が Advisory Committee として理事会に対して助言を行います。そして、まだできていませんが、一般のユーザーの意見を反映するための仕組みとして一般 (At-Large) 会員のグループを作ろうとしています。スタッフは、ポリシーが確定したものを実施に移す役割を持っています。ここから個別にそうした組織を紹介していきます。

### 4.1 理事会

理事会は ICANN の最終決定機関です。ここで何かが決まるとそれが世界に適用されることになりますから、ここで行われる意思決定は非常に重要な意味を持つことになります。

たとえば、世界のドメイン名をこういう風に使うことにしよう決めたとします。そうす

るとそのポリシーは世界に適用されますから、日本で使っている JP とか韓国の KR といった既存のドメインにも影響が出てくる可能性があります。また、グローバルな IP アドレスの使い方をこういう風にしますと決まったとすると、その IP アドレスを使うための製品を新しく作らなければならないとか、運用の仕方が変わるとか、非常に大きな影響があります。

ですから、ICANN の活動を見ていくことと、その活動に対して意見をどんどん出していく必要があります、それがとても重要であることを認識していただきたいと思います。

その理事会のメンバーは、DNSO、ASO、PSO の各組織からそれぞれ 3 名ずつ、一般のユーザーの代表として 9 名、そして事務総長の計 19 名で構成されます。実際には 11 月に Supporting Organization からの 3 名ずつの理事が決まったばかりですので、現在はイニシャルボードと呼ばれる暫定の第一期理事会と共存しています(日本からは JPNIC 理事長の村井純氏が第一期の理事会のメンバーの一人として参加しています)。

## 4.2 DNSO

「DNSO(Domain Name Supporting Organization)」は、「Names Council」と呼ばれる委員会と「General Assembly」と呼ばれる総会があり、事務局を加えて構成されます。

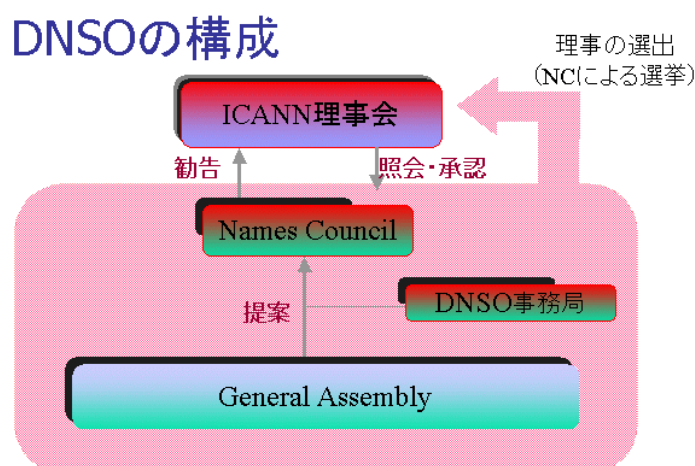


図 9 DNSO の構成

DNSO はドメイン名に関連する議論を行うための組織ですが、たとえば ICANN の理事会からドメイン名に関する照会があった場合にはこれを議論し、結果を Names Council が(組織を代表し、DNSO の総意として)ICANN に対する勧告という形で返します。また、General Assembly のほうからボトムアップ的に提案を出して

議論し、直接 ICANN に提出するということができます。

図から読めるとおり Names Council は、DNSO のコンセンサス(意思)を決定する委員会です。今のところ一つしかない gTLD のレジストリを例外として、七つの「Constituency」と呼ばれる支持母体から各 3 名が選挙によって選出され、総勢 19 名で構成されます(gTLD レジストリから 1 名というのは、一組織からは 1 名しか代表を出すことができないためで、gTLD のレジストリが増えれば 3 名となり総勢 21 名となります)。ここで、それぞれの母体を紹介します。

- ccTLD(各国コードトップレベルドメイン)レジストリ
- 営利企業組織(Commercial & business)
- gTLD(.com、.net、.org などのジェネリックトップレベルドメイン)レジストリ
- インターネットサービスプロバイダ(ISP)など
- レジストラ
- 商標、知的所有権関係者
- 非商業ドメイン名保有者

## DNSO Names Councilの構成

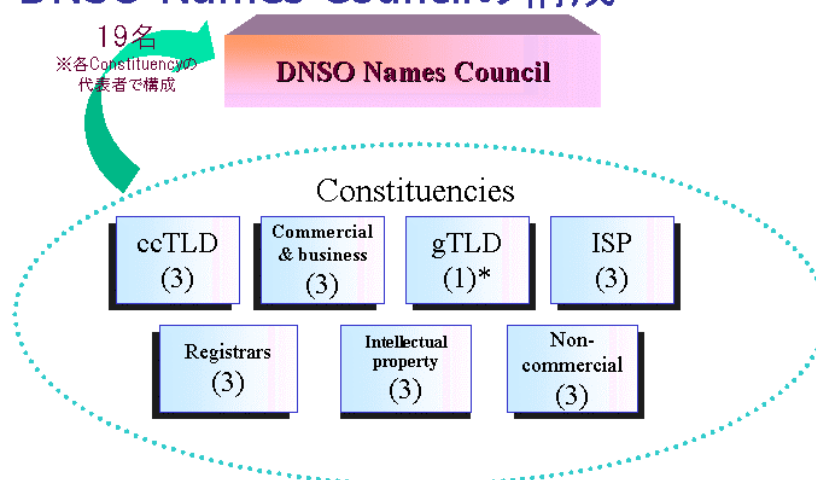


図 10 DNSO Names Council の構成

IANA がドメイン名を管理していた頃と異なり、DNSO が形成されてからは、ccTLD から商業、非商業のドメイン名保有者にわたるまでそれぞれの利害関係を持つ集団を取り込もうという努力が見られます。

日本からは、Names Council に JPNIC の国際部会のメンバーでもある NTT の堀田博文氏が ISP の代表として参加し、富士通の加藤幹之氏が営利企業組織の代表として参加しています。Names Council のメンバーはそういった Constituency から選挙によって選出しますが、Constituency には誰でも入れますので、たとえばど

なたでも関心があれば関連のメーリングリストなどに入ることによって参加できます。

General Assembly には、作業項目を提案したり、意見を出したり、ワーキンググループに人を出すといった役割があります。基本的に資格は必要なく、個人でも参加できます。実績を出せば DNSO の代表として ICANN の理事会に行けるかもしれませんし、世界に影響するようなポリシーの策定に参加できるかもしれません。これは開かれたプロセスですから、関心のある方はぜひご参加ください。

ここで、DNSO の意思決定がどのように行われていくかを説明します。

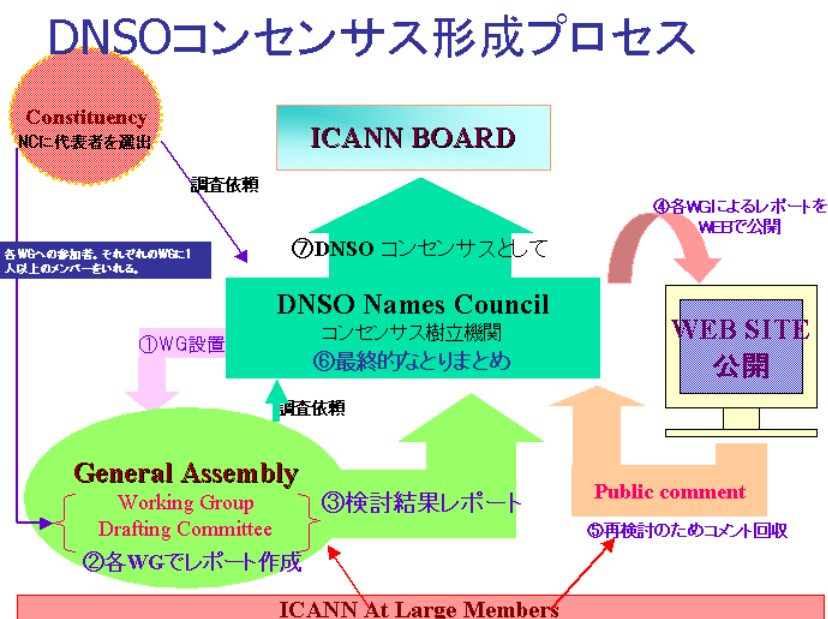


図 11 DNSO におけるコンセンサス形成のプロセス

議論は、調査依頼が Names Council に届くところから始まります。それによって Names Council は General Assembly にワーキンググループを作り、七つの Constituency から 1 名ずつメンバーが出ることになっています。これはバランスよく意見を取り上げるための配慮です。そして、そこで議論したことはレポートにまとめられて Names Council に提出されます(こうしたワーキンググループについては、あとで少し詳しく説明します)。

提出されたレポートを Names Council がいいと判断すると、これで行きたいということ WEB などで公開し、その内容を一般に問うことになります。

実際に DNSO のページである“<http://www.dnsso.org>”や ICANN の“<http://www.icann.org>”を見てみると、非常に数多くのプロポーザルが出ていることがわかります。

そのようにして一定の期間を設けてパブリックコメントというものを募集しますが、こ

れも資格なしに誰でも投稿することができます。そうしたコメントを集めて最終的な取りまとめを Names Council が行い、DNSO のコンセンサスがこれであるとして ICANN に勧告します。

ただし世の中にはいろいろな意見がありますから、コメントの回収とか取りまとめが数回にわたって行われることがあります。そのたびに新たなプロポーザルが作られますが、これもできるだけ多くの合意を得られるようなものを作るという努力の現れです。

### 4.3 ASO

「ASO (Address Supporting Organization)」は、「Address Council」と呼ばれる委員会と「ASO General Assembly」と呼ばれる総会があり、事務局を加えて構成されます。ここだけですと DNSO とほぼ同じですが、ASO には課題を整理するための「Ad Hoc Group」と呼ばれる時限の関連組織があったり、ポリシーを実施する組織として各地域 IR (Internet Registry) があったりします。

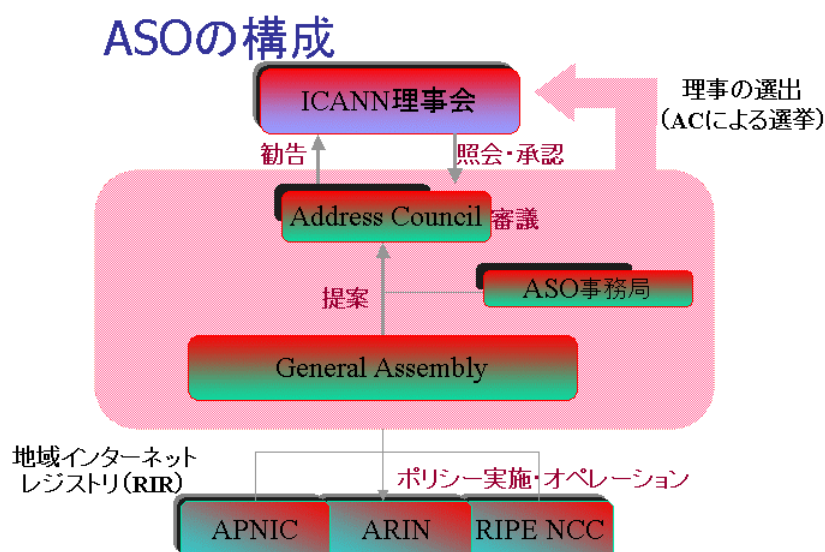


図 12 ASO の構成

ASO は IP アドレスに関連する議論を行うための組織ですが、DNSO と比べるとまだまだ組織作りが途上であり、決まっていないことも多くあります。役割としては、IP アドレスに関するポリシーを議論し、結果を Address Council が (組織を代表し、ASO の総意として) ICANN に対する勧告という形で返すことにありますが、このあたりは DNSO とほぼ同じです。

そうやって決まったポリシーを実装するのは各地域 IR ですが、これにはアジア・太平洋地域を管理する APNIC (Asia Pacific Network Information Center) やアメリカ

地域を管理する ARIN (American Registry for Internet Numbers)、そしてヨーロッパ地域を管理する RIPE NCC (Reseaux IP Europeens Coordination Center) の三つがあります。

ASO を作る背景となったものは、まず、IP アドレスに関するポリシーが各地域 IR ごとに別々に策定されており統一性がないため、これをグローバルに調整しておく必要が出てきたということです。もうひとつは、それまでのようなレジストリ中心のポリシー作りではなく、IP アドレスを使う側の利益を考慮したポリシー作りを目指そうという議論でした。

Address Council は、ASO のコンセンサス(意思)を決定する委員会です。それぞれの地域 IR の管轄地域で 3 名ずつ選出し、計 9 名で構成されます。APNIC から選出された現在のメンバーは暫定選挙によるものですが、日本からは JPNIC の国際部会のメンバーでもある NTT コミュニケーションズの荒野高志氏が代表として出ています。

ASO も DNSO と同じように General Assembly がありますから、その誰でも入れるメーリングリストに入ることによってメンバーになれますし、そこから発言することもできます。ここで、ASO におけるポリシーの議論と実施に至るまでの過程を簡単に紹介します。

## ASO ポリシー議論から実施まで

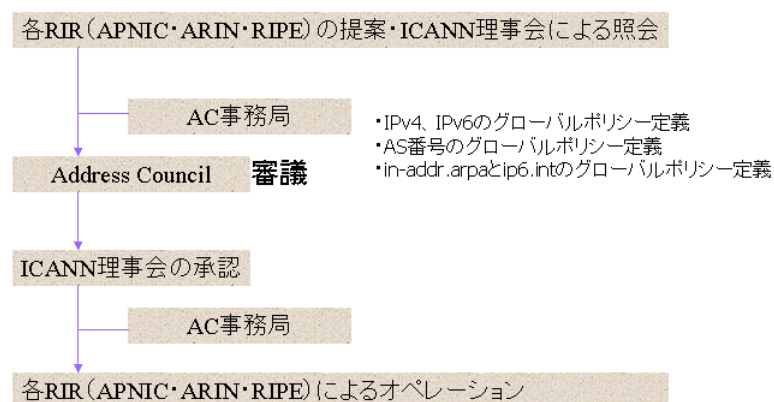


図 13 ASO におけるポリシーの議論と実施に至るまでの過程

地域 IR (RIR) から何か提案があったり ICANN の理事会から照会があると、まず Address Council で審議します。ただしこれには、現状で General Assembly などの組織が確定していないということや、Address Council のメンバーが決まったのが 11 月であり実質的な議論が始まっていないといったことがあります。

ASO が扱う範囲として IPv4 と IPv6 の IP アドレスや AS 番号、in-addr.arpa と ip6.int



などが規定されていますが、これらのグローバルポリシーを決めるといったようなことがその主な仕事となります。Address Council は与えられた点に関して議論を行い、レポートをまとめて結果を ICANN の理事会に勧告という形で提案します。それが理事会のほうで承認されると、各地域 IR が実装するという流れです。

「Ad Hoc Group」は、2000年のICANNの年次会議までという期限が付けられた暫定組織です。この組織は、電話業界やビジネスの立場から ASO に対して評価をしたり議論をしたりする、チェック機構や意見を出したりするためのものです。主な役割は課題の整理で、期限までにレポートを出すことになっています。

メンバーは、Telecom、ISP、業界団体、ASO Council、ICANN 理事会などから構成されていて、今まで地域 IR 中心だった論議に加われなかった人を積極的に取り入れていこうという動きの一環です。

ところで、現在、地域 IR は世界に三つしか存在していませんが、アフリカとか南アメリカについても組織作りが進んでいます。具体的には、アフリカ地域には「AfriNIC」が、カリブとラテンアメリカの地域には「LACNIC」が出来つつあります。

ICANN でもこのことは認識していて、たとえば現状ではアフリカの一部地域は ARIN からアドレスをもらっていて他の一部地域は RIPE NCC からアドレスをもらうといった形になっているものを、アフリカ自身でアドレスブロックの管理やアドレスポリシーの実装を行うための組織が誕生することになります。

もし、こうした組織が ICANN で認められると、ASO の構造が変わる可能性があります。そうすると、今以上に地域バランスとかポリシーの調整が難しくなることも考えなくてはいけなくなります。とはいえ、ASO の組織作りはまだ途上にありますし、IP アドレスに関するワーキンググループを作ろうという動きもまだ具体的には出ていないというのが現状です。

## 4.4 PSO

「PSO (Protocol Supporting Organization)」は、「Protocol Council」と呼ばれる委員会と「PSO General Assembly」と呼ばれる総会があります。この組織の構造も DNSO や ASO と同じような仕組みですが、現状ではプロトコルに関するポリシーを ICANN の理事会に勧告するという役割しか規定されていませんので、たとえば RFC を今後どのように扱うとか、IETF 自体の役割分担とか、具体的にどういう役割をどのような権限で行って、どのような責任を持つのかということがまだ具体的に決まっています。極端に言ってしまうと、PSO を作るというプロポーザルがあるだけで中身をどうするかという議論はこれからになります。

そのため、今後の議論の進展によっては何らかの技術標準の決め方が変わるかもしれませんので、企業ばかりではなくユーザーの方にも影響があるかもしれません。関心のある方は注目してください。

## PSOの構成

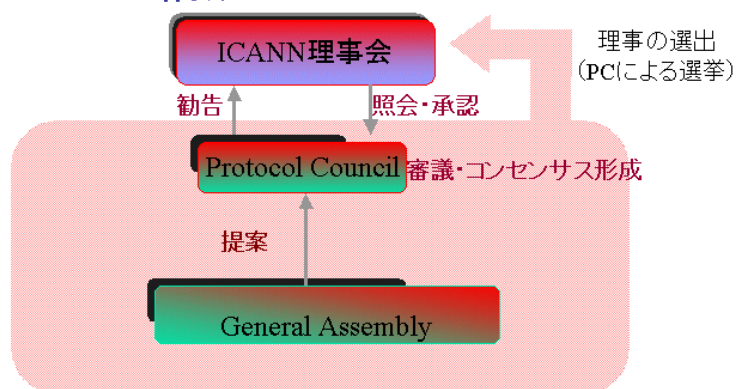


図 14 PSO の構成

PSO はプロトコルに関連する議論を行うための組織です。Protocol Council は技術標準を作り出す組織ですが、現在のところ IETF、W3C、ETSI、ITU の各組織から 2 名ずつ参加して計 8 名で運営されています。

少し話はそれますが、IETF は “Internet Engineering Task Force” の略で RFC の標準化処理に責任を持っています。W3C は “World Wide Web Consortium” の略で HTML などの標準化に責任を持っています。ETSI は “European Telecommunication Standards Institute” の略でヨーロッパ電気通信標準協会のことを、ITU は “International Telecommunication Union-Standardization Sector” の略で国際電気通信連合—電気通信標準化機構のことを示しています。

PSO を作った背景は、たとえばパラメータが異なるとか重複するとかいうと通信が混乱する可能性があるため、これを一元管理するとか調整するといったことを行う必要があるからです。

今まで三つの Supporting Organization というものを説明してきましたが、これらに関してはメンバーシップがまだまだ開かれています。ですから、関心のある方はどんどん参加していただきたいと思います。そうすると決定にかかわることができるか、発言をすることができます。

一方で、何もしていないと知らないうちにいろいろな事が決まっていってしまうことがありますし、自分の意思が伝わらないことになってしまいます。したがって、積極的な参加が必要なわけです。

## 4.5 RSSAC

「RSSAC (ICANN Root Server System Advisory Committee)」は、ルートサーバ管理者の立場から ICANN の理事会に対して助言を行うための組織です。後述する GAC とともに二つある諮問委員会 (Advisory Committee) のひとつですが、インターネットの安定運用のために非常に重要であるルートサーバの管理を調整していくという視点から助言を行います。このチェアマンを、本日ビデオ講演を行いました村井氏が務めています。

## 4.6 GAC

「GAC (Governmental Advisory Committee)」は、各国政府の立場から ICANN の理事会に対して助言を行うための組織です。そのためここには各国・地域などの代表が参加しています。たとえば日本からは、省庁から参加しています。

ただし、GAC にはオープンなセッションというものもあるのですが、会議の現場に行くとユーザーは政府に対する懐疑心が非常に強いという印象があります。つまり、ccTLD を政府が全部管理するとか、そういったことを全て決めてしまうという不安です。

議論の高まりに対して、たとえば DNSO の関係者などのユーザーからどんどん質問が出てもしっかりしたことを言わないとか、そうした場面が多く見られるわけですが、GAC の閉鎖性とか権限についてよく注文が出ています。

## 5 ICANN の最近の議論

---

今までは、ICANN の組織の枠を中心に紹介してきましたが、ここから中身の話をしていきたいと思います。

### 5.1 最近検討されてきた課題

ICANN が発足してから大まかに七つの議論がされてきました。最初に並べてしまうと以下のようになりますが、これからひとつずつ説明していきます。

- (1) ICANN Funding
- (2) 一般 (At-Large) 会員
- (3) NSI-DoC-ICANN agreement
- (4) gTLD レジストラの認可と競争導入
- (5) gTLD レジストラの紛争解決ポリシー
- (6) 著名商標とドメイン名の関係
- (7) 新しい gTLD の創設

### 5.2 ICANN Funding

ICANN Funding は、ICANN の資金調達に関する課題です。ICANN は、設立以来、基本的に民間の有志から寄付を受けて運営されてきました。しかし、7 月くらいに寄付が足らなくなって財政危機に陥ったことにより、組織の運営が不安視されるようになります。そのときに米国政府から資金援助の申し出などもありましたが、ICANN は民間主導の方針に従って辞退しました。結局は、こうした問題が報道されたことなどによって寄付が再び集まるようになり危機は回避されましたが、やはり安定的に資金調達をしないと ICANN の存続自体が危うくなってしまうということがはっきりします。

ICANN がつぶれてしまうとインターネットの安定というものが揺らいでくるという多くの人々の危機感から、この問題に対して具体的にどうするかを考えるタスクフォースが設置されることとなります。それが「資金調達タスクフォース」で、1999 年 8 月にチリのサンチェゴで ICANN の会議が行われたときに初顔合わせをしました。その後電話会議などを行い、11 月にロサンゼルスで行われた ICANN の会議に最終報告書を提出したというのが最近の動きです。ちなみに、JPNIC の副理事長で

ある丸山直昌氏がこのメンバーとして入っております。

その報告書ですが、1999年10月31日の日付で

- 過渡期予算
- 予算手続き
- 予算拠出金の全世界割当
- gTLD レジストラの資金調達方法

といったようなことに関する提案などが書いてあります。主なものは、ICANN の資金調達は gTLD や ccTLD のレジストリやレジストラから徴収するべきだという提案で、1999年から2000年の6月までということで年度をきり、gTLD レジストリとレジストラから55%、ccTLD レジストリから35%、IP アドレスレジストリから10%というような具体的な分担案が提示されています。

### 5.3 一般 (At-Large) 会員

一般 (At-Large) 会員という制度は、インターネットユーザーの声を直接 ICANN に反映することができるようにするものです。ICANN の理事会は19人で構成されますが、この一般会員はその半数近くを占める9人を出すことからわかるように、とても大きな役割を与えられています。

そのために当初は理事会が「Membership Advisory Committee (MAC)」というものを作り検討を重ねたのですが、ここでの議論では非常にむずかしいという話になりました。そのために ICANN 事務局のほうで再度検討してレポートを出すことになり、MAC は中間レポートを提出したところで役割を終えます。

全世界から会員を集めるということや、会員制度というものを実施するための作業量やコストの算出はまだできていません。また、電子メールで投票をしようとすると、本人であることや、複数のアカウントを使って個人が多重登録していないかといったことを確認しなくてはいけないという問題にも突き当たります。公平性や透明性を維持しながら選挙をすることは容易ではありません。

現状でも、会員をどのように集めるかとか、どのように選挙をしていくのかといったことで議論が続いています。

### 5.4 NSI-DoC-ICANN agreement

「NSI-DoC-ICANN agreement」は、NSI と米国商務省と ICANN の関係をどうする

かという課題です。既存の契約を見直したり、契約のないものは契約をするということですが、そのためには ICANN の法的な位置付けをもっと明確にしなければいけないとか、どのような契約関係になるのかといったことで議論が続いていました。

たとえば、gTLD の登録を行うレジストラが何社も参入できるようにするとしたらどのような契約を結ぶのかとか、複数の登録企業が存在した場合にドメインの情報をどのように共有するのかということです。複数の登録業者が同時に同じドメイン名を登録をしないようにするための共有レジストリシステム(SRS)に関する事項を明確にするとといった話も含まれています。

ただ、この件に関してはロサンゼルスで契約が決まりましたので、のちほどあらためて紹介します。

## 5.5 gTLD レジストラの認可と競争導入

ドメイン名の登録事業に競争原理を働かせるために新たな企業の参入を認めることはすでに決まっていますが、その企業をどのように認めていくかという gTLD レジストラ認可ガイドラインが作られました。これは、ICANN が認めたガイドラインを満たしていればレジストラになれるというものです。

今のところは、そのテストベッドとして 1999 年 4 月から 11 月まで複数の企業が 1 つの共有レジストリシステムに登録するという実験を行い、10 月 27 日現在で 87 社のレジストリが認可されています。ここには日本の企業も数社ほど参入しています。

## 5.6 gTLD レジストラの紛争解決ポリシー(DNSO WG-A)

gTLD レジストラの紛争解決ポリシーが議論されるようになったきっかけは、1999 年 4 月に World Intellectual Property Organization (WIPO: 世界知的所有権機構) が .com、.org、.net のトップレベルドメインで起こっている商標の入った文字列などの紛争解決ポリシーを勧告したことです。

これに対し、DNSO としてはどうしていくかということワーキンググループの“A”というところで始め、その議論の結果をもとに DNSO Names Council が 1999 年 8 月に統一紛争解決ポリシーを理事会に提出しています。これには、あらゆるレジストリにまたがる統一的な紛争解決ポリシーを作る、紛争解決の裁判所に代わる調停機関を作るといったことが書かれていますが、詳しいことが ICANN の WEB にのっていますのでご覧ください。

これらは、1999年10月に紛争解決ポリシーの実施ドキュメントが承認され、かなり具体的な段階に入っています。JPNICでも、ドメイン名や商標紛争に関する紛争解決を事前に防止するためにタスクフォースを作り検討しています。

## 5.7 著名商標とドメイン名の関係(DNSO WG-B)

ワーキンググループの“B”では、著名商標とドメイン名の関係を議論しています。ここで議論に参加している人のほとんどは知的財産権の関係者ですが、著名商標を保護するための何らかのメカニズムが必要だという考え方をしています。

たとえば、著名な商標は事前に登録してしまい他の人が登録できないようにするという事前除外というシステムを作るといったことですが、そうすると今度は著名商標をどのように定義するのかといった問題に突き当たります。

議論はまだ続いています。現在の予定では1999年の12月末に中間報告をNames Councilに提出することになっています。

## 5.8 新しいgTLDの創設(DNSO WG-C)

ワーキンググループの“C”では、新しいgTLDの必要性とその新設方法を議論しています。1999年10月に暫定報告がされていますが、その内容は新しいgTLDは追加すべきで、最初はスモールスタートで始めて評価とフィードバックを行い、以降も少しずつ増やしていくといったものになっています。

このレポートは非常に長いものですが、2000年1月10日までコメント募集期間となっています。この期間はもともと1999年12月までの予定だったのですが、非英語圏からのコメントを期待して延長されました。

## 6 今年度の ICANN 会議と最新情報

ここからは、ICANN に関する最新的话题を紹介します。まず、これまでの ICANN 会議を図に示します。世界各地で行うのは地域バランスを考慮した結果です。

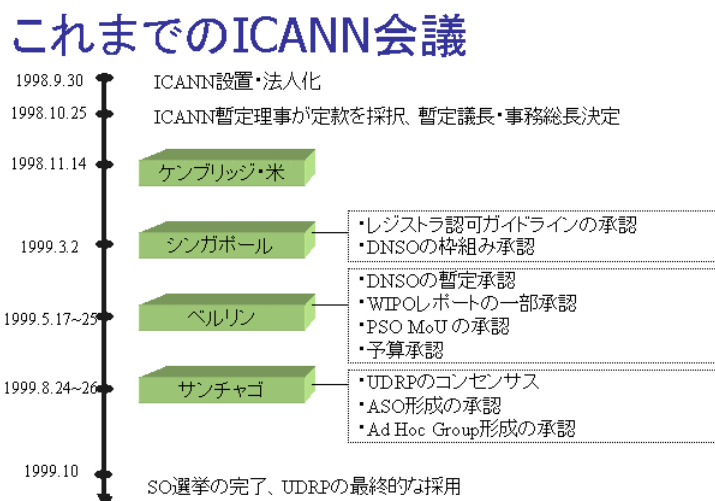


図 15 これまでの ICANN 会議

この図からわかるとおり、シンガポールで行われた会議から具体的な話が始まっています。1999年10月にはDNSO、ASO、PSOの選挙が行われ、ICANNの正式の理事会のメンバーになるべく Supporting Organizations 出身のメンバーが決まっています。“UDPR”はUniform Distribute Resolution Processの略で、統一紛争解決ポリシーです。

11月にはロサンゼルスで行われ、2000年3月にはエジプトで会議が行われます。それから2000年7月に「INET2000」というインターネット・ソサエティのミーティングが横浜であります。そのスケジュールと前後して横浜でICANNのミーティングも行います。

### 6.1 ICANN ロサンゼルス会議

11月のロサンゼルス会議では4日にICANNの理事会が行われ、そこでDNSOやASOの提案に対する決議がされています。ここでは、その決議の内容について簡単に紹介します。



### 6.1.1 NSI-DoC-ICANN agreement

まず、ICANN と米国商務省と NSI の契約関係が整理され六つの契約となって承認されました。

- Registry Agreement
- Registrar Accreditation Agreement
- ICANN/NSI Registrar Transition Agreement
- NSI / Registrar License and Agreement
- Amendment 19 to the NSI / U.S.Government Cooperative Agreement
- Amendment 1 to the Memorandum of Understanding between ICANN and the United States Department of Commerce

主な内容は、

- gTLD の共有レジストリシステムを今後どのように扱っていくかということ
- NSI は最低 4 年間はレジストリデータベースの監督権を持つということ
- 18 か月以内にレジストリとレジストラの業務を完全に分離すればさらに 4 年間の契約延長をするということ
- NSI は ICANN に共有レジストリシステムに関する 125 万ドルを前払いすること
- レジストリの監督権を得た NSI はレジストラとなる企業からドメイン名を登録するごとに 6 ドルの料金を徴収することができること

となっています。

もともと 10 月には ICANN と米国商務省と NSI の Agreement 案が公開されていましたが、これに対してレジストラの多くからコメントが寄せられました。ICANN では努力してこれらのコメントの反映を試みましたが、そのポイントというのは、Registrar Accreditation Agreement (レジストラ認可のための契約) や Transition Agreement (移行のための契約) などにもありますが、後払いで行ってきた NSI の登録に対して、レジストラは前払いにするという規定のもと、前払いなら 70 ドルから値下げしてよく、後払いなら 70 ドルのままというようなことがあります。それから、前払いで顧客が登録する場合は、レジストラが顧客に設定する価格は自由に決めていいということもあります。

また、NSI の Service Level Requirement を Registry Agreement などにもきちんと書いておくこととか、共有レジストリシステムの運用のための「registry-registrar protocol」を RFC にして IETF に提案するといったことも決まっています。

## 6.1.2 ICANN Funding

ロサンゼルス会議では ICANN の財政に関するタスクフォースの最終報告が承認されています。ですから、今後は承認された最終報告に従って資金調達の実際に入っていくこととなります。

具体的には Registry Agreement、Registrar Accreditation Agreement に基づき資金調達に向け始動することとなりますが、たとえば先のレポートで全世界の ccTLD レジストリで規定されている 35%という割合を各国でどう分担していくかということや、実際の支払いをするためには ccTLD のレジストリと ICANN が正式に契約を結ばないといけないとかいうことを解決しなければいけません。現在は、そのために関係者が奔走しているという段階です。

## 6.1.3 そのほかの決議

そのほかにも、ASO 関連の Ad Hoc Group に関するチャーターが承認され、ASO が ICANN の WEB に専用の「ICANN パブリックコメントフォーラム」を設置したとか、一般 (At-Large) 会員について会員制度実施タスクフォースの召集が決まったということがあります。

特に一般会員の件については ICANN 事務局のほうから 12 月の頭ぐらいにメンバー募集のアナウンスがあり、締め切りが 12 月 21 日となっていますので、JPNIC としてこのメンバーを日本からどう集めるかを真剣に考えています。

## 6.2 これまでの ICANN 活動の特徴

ここで、これまでの ICANN の活動というものを主観を交えて紹介します。

まず、ICANN は地域バランスをとりたいということをよく言いますが、実際にミーティングの場に行くと欧米の人が非常に多いと感じます。特にヨーロッパの人々は結束が固く、組織力を持って活動しているという印象があります。必然的に選挙などにも強く、アメリカに一局集中していた状況を崩したいという意志を感じます。

一方でアメリカは、これまでどおりインターネットを仕切りたいという姿勢はうかがえますが、ヨーロッパの結束に比べるとまだまだだと思います。そのほかの地域では、ラテンアメリカの人々が表舞台に出るチャンスということでとても積極的に参加しています。

ただし、そうした状況で日本を含むアジア太平洋地域の人々を見ると人数がとても少ないということを感じます。情報が少ない、危機感があまりないということだと思

いますが、JPNIC として活動の弱さを反省しております。

それ以外の見方としては、ビジネスに関係する人々がずいぶん多いということがあげられます。DNSO ではその傾向が非常に強く、法律家やベンチャー企業の社長といった人が中核になってきています。対して欧米以外の人々はインターネットの管理組織の人とか大学教授といった技術系の人々が目につきます。インターネットが社会と密接に結びつくにしたがって、こうした傾向はより強くなるでしょう。

## 7 今後の展望

---

最後に、ICANN の今後や日本としてこれからどうしていくかという展望について説明します。

### 7.1 ICANN の今後

今まで説明してきたとおり、ICANN にはまだ決まっていないことが数多くあります。したがって、これから焦点になるものはたくさんあると思います。なぜ枠組みすら決まっていないのにどんどん先に進もうとするのかということですが、やはり実績を残していけないとあらゆる権限を米国政府に取られてしまうのではないかという危惧が理事会のほうにあるからではないかと考えます。ですから進められるところから進めるというのが ICANN の基本的な姿勢になります。

そうした点からも、ドメイン名に関しては参加者が多く議論がどんどん進みますが、その一方でなかなか進展しない事からも出てきます。

たとえば、ccTLD レジストリが ICANN との間で何らかの契約関係を結んだうえで ICANN の資金調達に協力していきたいと考えても、まずは双方で話し合いをしていかなければいけません。ccTLD のレジストリは DNSO ccTLD Constituency による議論をしようということでメーリングリストが作られています。

また、一般 (At-Large) 会員を集めて運営していくという課題もあります。実際にはすでに動員しなくてはいけないということになっていますが、サンチャゴの会議で目標数が五千人以上と決議されていて、とてもたいへんな作業になると予想されます。

全世界で五千人だったらアジア太平洋地域からは千人ぐらい必要で、日本からは五百人ぐらい出したいというような話にもなりますし、選挙において個人認証を

どのように行うかとか、その経費をどのようにまかなうかといったことまで考えなくてはなりません。このあたりは現在ではスタッフが行っていますが、今後はタスクフォースのほうで行うことになります。

## 7.2 日本の貢献

日本として、JPNIC として検討しなければいけない課題のうち大きなものとしては ICANN との契約があります。特に、これは ccTLD である .JP レジストリとしての責任でもあります。また、今後も継続して会議などに参加し、世界の動向に関する情報収集や発言を通して意見を述べていくことにも力を入れなければなりません。そのためにも情報の公開、提供の重要性は今後ますます強まります。

ほかには、アジア太平洋地域との協力があります。Asia Pacific Top Level Domain Forum (APTLD) や Asia Pacific Network Information Center (APNIC) との連携を強めていくということがあります。

ICANN への積極的な参加も重要です。たとえば JPNIC の IP アドレス検討部会の 荒野氏が ASO の Address Council という委員のメンバーに、また、企画・国際部会の 堀田氏が DNSO の Names Council のメンバーになっています。そうした積極的な参加を皆様にもお願いしてこのチュートリアルを終わりとしたいと思います。